代表質疑

議案に対する各会派の代表質疑の中から主な質疑と答弁の要旨などを掲載しています。

自由民主党・仙台

鈴木　繁雄　議員

都市再開発事業の積極的な推進と県の補助金復活を

問 再開発事業が低調となっているのは、県が補助金を打ち切り、組合の負担割合が3分の2と倍増したのが要因だ。本市の発展における事業の必要性と補助金復活を県に強く説くべき。

答 再開発事業の県補助については、平成17年の宮城県仙台市政策課題協議会以後、個別の事業ごとに協議を行ってきたが実現には至っていない。事業推進は地下鉄沿線や復興のまちづくりに資するものであり、今後、さらなる都市機能の充実を図る際、その効果が県全体に波及するという認識のもとに県との協議を重ね、問題意識を持って取り組んでいく。

防災部門を市長直轄組織とし幅広い対応を

問 消防は消火、救急・救助に特化し、防災部門は幅広い対応ができるよう市長直轄組織とすべき。

答 本市では消防局の持つ通信・情報収集体制や地域防災組織とのつながり等を考慮し、防災担当部署を消防局内に設置し、災害時には市長の命を受け、全庁一丸となって災害対応に当たることとしている。防災部門の市長直轄制は意思決定の早さ等の観点から優れた考え方と認識しているが、行政需要の大きさや緊急性等も見ながら引き続き組織のあり方を検討したい。

その他の主な質疑項目

○コンベンション施設整備事業
○水族館建設計画の現状と必要性
○みやぎ発展税に係る県への対応
○用地取得においては適正な価格査定と民間所有地の情報収集を
○国予算編成の遅れと本市への影響

本市で唯一実施中の組合施行再開発事業（一番町2丁目4番地区）の完成イメージ図

市民フォーラム仙台

渡辺　敬信　議員

公共工事の資材不足解消に向け、行政が直接資材を調達すべき

問 工事資材不足が原因で震災復旧工事の遅れが懸念されている。被災された方々の生活再建を一日でも早く行うためにも、行政が直接資材を調達できないのか。

答 行政が資材を直接調達することは困難であるが、資材の確保が喫緊の課題であると認識しており、行政がどのように連携することが効果的なのか関係団体と意見交換を行いながら、国や県などと協議を進めている。

コンベンション施設整備と大規模会議等の誘致

問 国際センター周辺地区におけるコンベンション施設の整備に当たっては、大規模会議、展示会等の誘致にしっかり取り組まなければならない。誘致に向けた仕組みづくりと誘致の見通し、経済効果について伺う。

答 先般、東北大学と学術会議誘致等の協定を締結したところであり、今後、地域の各団体が連携協力する態勢と仕組みを構築したい。また、従来は困難だった大規模な会議の開催が可能となることから、年間約30件の会議等を誘致できると想定しており、約100億円の経済効果を見込んでいる。

その他の主な質疑項目

○東日本大震災を風化させないための今後の取り組み
○通学路の見直しや交通規制などにより、子どもたちが安全に登下校できる環境整備を
○市道や橋をはじめとする公共物のアセットマネジメントの実施
○敬老乗車証のIC化と高齢者が利用しやすい公共交通の整備

適切な維持管理が求められる道路・橋などの公共物

復興仙台

跡部　薫　議員

本格復興に向けた地方分権の推進についての認識

問 本市を含む被災自治体の本格復興はこれからだ。本格復興には地方分権を進める必要があるが、国は地方・被災地を軽視している。市長は今後の地方自治・地方分権の本旨を賭けた新たな大都市制度の実現にどう取り組むのか伺う。

答 復興を着実に推進するには、住民と直接に接する地方自治体が実情に応じて迅速に判断し、課題を解決できる仕組みの確立が何より重要である。地方自治の本旨に沿った大都市制度の実現に向け、議論を深めながら、国に対して積極的に提案を行っていきたい。

復興公営住宅の整備における共助型コミュニティと経済効果

問 復興公営住宅の整備における、入居者同士が助け合い、安心して暮らせる共助型コミュニティの創生に向けた対応および公募買い取り方式による整備事業の経済効果の見通しについて伺う。

答 コミュニティを保ちながら入居できるよう仮設住宅の近くでの整備やグループ募集を検討している。また、公募買い取り事業は応募資格に地元要件を定めており、地域の雇用確保や経済の活性化に効果があると期待している。

その他の主な質疑項目

○応急仮設住宅入居者の心のケア
○本市の経済概況と今後の見通し
○スポーツセンター跡地における新コンベンション施設の建設
○地域防災計画の中間案における見直し内容と庁内組織の連携促進
○地域の避難所運営の見直し
○学校の防災教育カリキュラム
○待機児童解消策と子育て支援策

整備が進む北六番丁市営住宅（一部が復興公営住宅）完成イメージ図

公明党

小田島　久美子　議員

待機児童解消に向けての今後の保育施設基準のあり方

問 国の「子ども・子育て関連3法」の議論を踏まえ、待機児童解消に向け、制度移行時には一人当たりの保育室面積が国基準を上回っている本市基準を国と同等にすべき。また、保育所等で就労する方の資格要件緩和も検討すべき。

答 新たに制度化される保育施設の基準については、今後示される国の基準を基本としつつ、施設規模や保育内容の特長等を踏まえ、定めていく必要があると考えている。保育従事者の資格要件については、国が質を担保する観点から定めており、国の動向を注視し対応していきたい。

土地区画整理事業の長期化と郊外住宅団地の課題について

問 泉第二中山土地区画整理事業地区が平成25年の換地処分後、新町名となるが、事業の長期化により、市民生活に支障を来す状況があり、市としての対応が必要だ。また、市内に多くある郊外団地についても交通手段の確保や生活の利便性向上を図るべき。

答 事業が長期化した地区では、換地処分前でも公共施設の管理引継手続を行う。また、郊外区域の地域再生を目指し、地域の方々と協働で生活環境改善に取り組む。

その他の主な質疑項目

○在宅介護支援策の充実
○防災機能を有する集客施設建設
○集会所を補助避難所にすべき
○被災ひとり親家庭への支援拡充
○通学路の安全対策の強化
○消費者教育のさらなる充実
○被災地を支えたボランティア
○実行性のある地域防災計画に

待機児童解消と今後の保育施設のあり方（市内の保育所の様子）

日本共産党

すげの　直子　議員

復旧・復興に係る事業費の内訳と事業内容を明らかに

問 今後の本市財政見通しの根拠の一つにもなっている復旧・復興事業費、総額1兆500億円はどのような事業内容を積み上げたのか。早急に明らかにするべき。

答 昨年度集計した復興計画関連事業費については、資料としてお示しするようなまとまった形にはなっていない。また、その後の事業規模変更など変動要素が多く、再度の集計が必要であり、現在作業中の来年度の予算編成の中で再集計を行い、復興計画の財政試算を改めてお示ししたい。

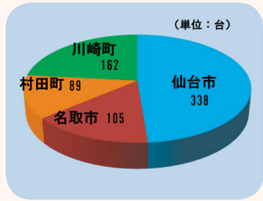
復興公営住宅の整備のあり方

問 被災者が再建を望む場所、また地域のコミュニティが維持できる場所に、戸建住宅も含めた復興公営住宅を整備すべき。

答 復興公営住宅は一部を除き集合住宅を基本としている。またその立地等については、被災地や仮設住宅との位置、生活の利便性、土地の確保、市全体の配置バランス、コミュニティの中の人間関係の維持等さまざまな課題があり、これらと入居意向調査における居住希望等を総合的に勘案し、基本的方針とプランをお示ししている。

その他の主な質疑項目

○民間業者が採算が合わないと判断したコンベンション施設を、本市が10数億円の税金をかけ整備することはやめるべき
○川内公務員住宅を国から譲り受け、復興公営住宅として活用を
○（仮称）動物公園駅への20億円の過大な駐車場建設の見直しを
○難病患者見舞金等の廃止撤回を



仙台市が考える（仮称）動物公園駅のパーク＆ライド利用台数予測

社民党

石川　建治　議員

災害時要援護者避難支援の取り組みについて

問 災害時要援護者避難支援の今後の取り組みを伺う。

答 平成24年3月策定の「仙台市災害時要援護者避難支援プラン」について、町内会等の地域団体や障害者団体等への説明を行い、一定の理解は得たと考えている。今後も関係部局と連携し、先進事例や支援活動の目安等を示しながらさらに地域を支援したい。

帰宅支援ステーションへの支援策について

問 震災時に「帰宅支援ステーション」として活用するコンビニ等への支援策を伺う。

答 現在、関係団体等と災害時の運用や対応について協議中であり、行政としてどのような支援が可能なのかも含め、今後も各種の課題解決に取り組んでいきたい。

食の啓発パンフレットに放射能情報の掲載を

問 未就学児の保護者向けの食の安全安心啓発パンフレットに、放射性物質の影響等の情報掲載を。

答 消費者の食の安全性への不安を解消できるよう、基準値や流通検査体制等の記載について検討を進めているところである。

その他の主な質疑項目

○支援対象外被災市民への思い
○震災時のマンパワー確保策等
○津波避難施設の整備時期等
○災害時における特別支援学校の児童生徒への支援
○（仮称）食品安全条例の制定を
○本市臨時職員の賃金改定等
○安全な通学路の確保と整備

通学路の安全対策として緑色にカラー化した路肩（泉区）

常任委員会 審議の概要

平成24年12月17日開催

委員会に付託された議案番号を各常任委員会名の隣にまとめて記載しています。

また、各議案名は4面の会派別議案等賛否一覧表をご覧ください。

（○は付託議案に対する質疑項目）

総務財政委員会

（第158・192・199号）

付託された3議案のうち、第158号議案は賛成多数で、その他2議案は全会一致で原案のとおり、本会議で可決すべきものと決定しました。

○コンベンション施設の整備費
○造成宅地滑動崩落緊急対策事業等
○宝くじの発売実績と収益金活用

市民教育委員会

（第158・185・186・193～195・197・198号）

付託された8議案のうち、第197号議案は賛成多数で、その他7議案は全会一致で原案のとおり、本会議で可決すべきものと決定しました。

○多賀城市との境界変更の経緯
○泉総合運動場の指定管理のあり方
○泉岳自然ふれあい館の職員体制

健康福祉委員会

（第158～165・167～175・181・196号）

付託された19議案のうち、第161号議案は賛成多数で、その他18議案は全会一致で原案のとおり、本会議で可決すべきものと決定しました。発議された意見書案は全会一致で議長に提出することに決定しました。

○保育所に関する本市独自の基準

経済環境委員会

（第158・182号）

付託された2議案は、すべて全会一致で原案のとおり、本会議で可決すべきものと決定しました。

○東日本大震災で被災した中野大気汚染測定局の高砂中学校敷地内への移転理由、測定項目等
○環境影響評価条例の一部を改正する理由、改正の内容等

都市整備建設委員会

（第158・166・176～180・183・184・187～191・200・201号）

付託された16議案のうち、第187号議案は賛成多数で、その他15議案は全会一致で原案のとおり、本会議で可決すべきものと決定しました。

○通学路の緊急安全対策
○（仮称）動物公園駅の駐車場
○復興公営住宅用地の取得

意見書

意見書第7号　北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める件

我が国の主権と国民の人権に対する重大な侵害である北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決に向け、さらなる取り組みを求めるもの

意見書第8号　東日本大震災被災者に対する医療費の一部負担金等の免除に関する件

国民健康保険における一部負担金等の免除について、国の全額負担による継続等を求めるもの

可決した意見書は、国会および関係行政庁に提出しました。

決議

決議第1号　第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会の東京招致に関する件

第32回オリンピック等の東京への招致を強く求めるもの

用語解説

本文中に青文字で表記した用語を解説しています。

●アセットマネジメント（注1）（2面3段）
道路橋りょうや下水道管きょ等の施設を資産として捉え、損傷や劣化等の状態を的確に把握・評価して将来予測を行い、有用性と寿命が最大になるように資産の管理を行う経営手法。

●帰宅支援ステーション（注2）（3面5段）
災害発生時に、徒歩帰宅者に道路・災害情報やトイレを提供する施設で、コンビニ等の活用を想定。

●震災PTSD（注3）（4面1段）
震災によって強い恐怖を感じ、それが記憶に残って心の傷となりさまざまなストレス障害を引き起こす病気のこと。今後の心のケアが求められている。

●ICT（注4）（4面1段）
情報や通信に関する技術のこと。医療・介護・福祉・教育などの公共分野への貢献が期待されており、教員用パソコンに導入し業務の効率化を図ったり、高齢者の見守り活動に活用している実例もある。

●SIRAメール（注5）（4面4段）
財団法人仙台国際交流協会（SIRA）が、外国籍市民のために日本語、英語等で、生活情報等を定期的に配信している電子メール。

●スマートメーター（注6）（4面5段）
電力会社等と需要家を結ぶ双方向通信機能を有する電子式メーター。電力使用状況を遠隔地からでも把握でき、利用者の安否確認も可能となる。